

リスク管理規定

一般社団法人

ななお・なかのと就労支援センター

第1条（目的）

本規程は、一般社団法人ななお・なかのと就労支援センター（以下「当法人」という。）の事業運営におけるリスクを適切に把握・評価・管理し、事業の継続性および安定性を確保することを目的とする。

第2条（定義）

本規程におけるリスクとは、当法人の事業運営、財務、職員・利用者の安全、社会的信用等に影響を及ぼす可能性のある事象をいう。

リスクには、以下を含む。

- ・事業リスク
- ・財務リスク
- ・法務・コンプライアンスリスク
- ・情報セキュリティリスク
- ・人的リスク（ハラスメント、労務問題等）
- ・災害・事故リスク
- ・風評・信用リスク
- ・その他、法人運営に影響を及ぼすおそれのある事項

第3条（緊急事態の範囲）

緊急事態とは、当法人の事業継続、利用者・職員の安全、財務状況、社会的信用に重大な影響を及ぼすおそれのある事象をいう。

具体的には、次の各号に該当するものとする。

- ・自然災害（地震、台風、大雨、洪水、津波等）
- ・火災、爆発、重大事故
- ・感染症の集団発生または行政機関による行動制限
- ・情報漏えい、サイバー攻撃、システム障害
- ・利用者・職員の重大な事故・事件
- ・不正行為の発覚（横領、重大な法令違反等）
- ・施設の重大な損壊やライフラインの停止
- ・その他、代表理事が緊急事態と認める事象

第4条（緊急事態対応の基本方針）

人命の安全を最優先とする。

被害の拡大防止を図る。

迅速かつ正確な情報収集と共有を行う。

行政機関、関係団体等と連携し適切に対応する。

事業継続が可能な範囲で業務を維持する（BCPの考え方）。

事態収束後は、原因分析と再発防止策を講じる。

第5条（緊急事態発生時の対応手順）

緊急事態が発生した場合、次の手順により対応する。

1. 初動対応

職員は、危険の回避と人命確保を最優先とする。

事故・災害等を認知した者は、直ちに事務局長へ報告する。

必要に応じて、119番・110番・行政機関へ通報する。

2. 代表理事への報告

センター長もしくは事務局長は、状況を整理し、速やかに代表理事へ報告する。

重大な場合は、代表理事が理事会を招集する。

3. 被害状況の把握

人的被害、物的被害、情報被害等を確認する。

必要に応じて、外部専門家（医療、IT、法律等）の支援を受ける。

4. 利用者・関係者への連絡

利用者・家族・関係機関へ必要な情報を提供する。

風評被害を防ぐため、情報発信は代表理事またはセンター長、事務局長が統一して行う。

5. 応急措置・復旧対応

被害の拡大防止措置を講じる。

施設・設備の復旧を行う。

情報システム障害の場合は、バックアップデータから復旧を行う。

6. 行政機関への報告

必要に応じて、以下へ速やかに報告する。

行政機関（市・県・警察・消防等）

関係団体・協力機関

7. 事後対応

事態収束後、原因分析を行う。

再発防止策を策定し、理事会に報告する。

必要に応じて規程やマニュアルを改訂する。

第6条（リスク管理責任者）

リスク管理の統括責任者は代表理事とする。

事務局長は、リスク管理実務の責任者として、リスクの把握、評価、対策の実施を行う。

各職員は、自らの業務に関するリスクを把握し、必要に応じて事務局長に報告する。

第7条（リスクの把握・評価）

事務局は、定期的に法人のリスクを洗い出し、評価を行う。

リスクの評価は、発生可能性および影響度を基準として行う。

必要に応じて、外部専門家の助言を受けることができる。

第8条（リスク対策）

リスクの種類および重要度に応じて、予防策、軽減策、代替策等を講じる。

対策の実施状況は、事務局長が管理し、代表理事に報告する。

リスクが顕在化した場合は、迅速に対応し、被害の拡大防止に努める。

第9条（重大リスク発生時の対応）

重大な事故、不正行為、災害等が発生した場合、事務局長は直ちに代表理事に報告する。

代表理事は、必要に応じて理事会を招集し、対応方針を決定する。

必要に応じて、行政機関、関係団体等へ速やかに報告する。

第10条（情報管理）

リスクに関する情報は、適切に管理し、漏えいを防止する。

個人情報を含む場合は、プライバシーポリシー（個人情報保護方針）規定に従い厳格に取り扱う。

第11条（教育・研修）

職員に対し、リスク管理に関する研修を定期的に実施する。

必要に応じて、外部研修や専門家による講習を受けることができる。

第12条（記録・報告）

リスクの発生、対応、再発防止策等について記録を作成し、事務局が保管する。

必要に応じて理事に報告する。

第13条（規程の見直し）

本規程は、必要に応じて見直しを行い、適切なリスク管理体制の維持に努める。

（附則）

この規程は、令和6年4月1日から施行する。